

法人単位資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入 会費収入	1,573,000	1,549,100	23,900	
	寄附金収入	41,000	160,000	△119,000	
	經常経費補助金収入	42,055,000	42,149,512	△94,512	
	受託金収入	8,452,000	8,201,743	250,257	
	事業収入	196,000	436,798	△240,798	
	介護保険事業収入	32,159,000	31,438,012	720,988	
	障害福祉サービス等事業収入	4,566,000	4,467,870	98,130	
	受取利息配当金収入	3,000	1,401	1,599	
	その他の収入	50,000	196,235	△146,235	
	事業活動収入計 (1)	89,095,000	88,600,671	494,329	
	支出 人件費支出	63,158,000	63,348,829	△190,829	
	事業費支出	10,473,000	10,860,862	△387,862	
	事務費支出	11,507,000	11,479,456	27,544	
	助成金支出	8,347,000	8,328,300	18,700	
	負担金支出		740,453	△740,453	
	その他の支出	59,000	58,800	200	
	事業活動支出計 (2)	93,544,000	94,816,700	△1,272,700	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△4,449,000	△6,216,029	1,767,029	
施設整備等による収支	収入 施設整備等収入計 (4)				
	支出 ファイナンス・リース債務の返済支出	727,000	726,000	1,000	
	施設整備等支出計 (5)	727,000	726,000	1,000	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△727,000	△726,000	△1,000	
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入	6,960,000	7,816,054	△856,054	
	その他の活動による収入	320,000	319,950	50	
	その他の活動収入計 (7)	7,280,000	8,136,004	△856,004	
	支出 基金積立資産支出	40,000	110,000	△70,000	
	その他の活動による支出	3,726,000	3,692,550	33,450	
	その他の活動支出計 (8)	3,766,000	3,802,550	△36,550	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	3,514,000	4,333,454	△819,454	
	予備費支出 (10)	7,052,000		7,052,000	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△8,714,000	△2,608,575	△6,105,425	
	前期末支払資金残高 (12)	8,714,000	7,314,556	1,399,444	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)		4,705,981	△4,705,981	

法人単位事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日) (単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,549,100	1,574,700	△25,600
	寄付金収益	160,000	100,000	60,000
	経常経費補助金収益	42,149,512	47,632,000	△5,482,488
	受託金収益	8,201,743	10,716,575	△2,514,832
	事業収益	436,798	413,663	23,135
	介護保険事業収益	31,438,012	37,014,470	△5,576,458
	障害福祉サービス等事業収益	4,467,870	4,729,980	△262,110
	サービス活動収益計(1)	88,403,035	102,181,388	△13,778,353
	費用			
	人件費	68,088,893	66,130,292	1,958,601
	事業費	10,860,862	14,974,556	△4,113,694
	事務費	11,479,456	14,204,080	△2,724,624
	助成金費用	8,328,300	8,219,450	108,850
	負担金費用	740,453	768,571	△28,118
	基金組入額	110,000	100,000	10,000
	減価償却費	914,599	411,349	503,250
	その他の費用	58,800		58,800
	サービス活動費用計(2)	100,581,363	104,808,298	△4,226,935
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,178,328	△2,626,910	△9,551,418
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,401	1,662	△261
	その他のサービス活動外収益	196,235	100,700	95,535
	サービス活動外収益計(4)	197,636	102,362	95,274
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	197,636	102,362	95,274
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△11,980,692	△2,524,548	△9,456,144
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	23,800	△23,799
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	1	23,800	△23,799
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△23,800	23,799
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△11,980,693	△2,548,348	△9,432,345
	前期繰越活動増減差額(12)	△2,137,996	△340,465	△1,797,531
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△14,118,689	△2,888,813	△11,229,876
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	7,816,054	750,817	7,065,237
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△6,302,635	△2,137,996	△4,164,639

法人単位貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位 : 円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,982,918	9,861,494	△2,878,576	流動負債	7,603,104	7,312,271	290,833
現金預金	788,994	1,934,483	△1,145,489	事業未払金	2,244,465	2,546,938	△302,473
事業未収金	6,173,974	7,887,261	△1,713,287	1年以内返済予定リース債務	726,000	726,000	
前払金	19,950	39,750	△19,800	職員預り金	32,472		32,472
				賞与引当金	4,600,167	4,039,333	560,834
固定資産	147,052,885	152,300,939	△5,248,054	固定負債	47,170,650	43,717,420	3,453,230
基本財産	1,638,000	1,638,000		リース債務	1,936,000	2,662,000	△726,000
建物	638,000	638,000		退職給付引当金	45,234,650	41,055,420	4,179,230
定期預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	54,773,754	51,029,691	3,744,063
その他の固定資産	145,414,885	150,662,939	△5,248,054	純資産の部			
車輛運搬具	7	8	△1	基本金	3,500,000	3,500,000	
器具及び備品	570,500	759,099	△188,599	基金	54,553,160	54,443,160	110,000
有形リース資産	2,662,000	3,388,000	△726,000	社会福祉事業振興基金	39,564,713	39,454,713	110,000
権利	151,424	151,424		ボランティア基金	14,988,447	14,988,447	
退職手当積立基金預け金	39,856,270	36,483,670	3,372,600	その他の積立金	47,511,524	55,327,578	△7,816,054
社会福祉事業振興基金積立資産	39,564,713	39,454,713	110,000	ヘルパー事業資金積立金	43,511,524	51,327,578	△7,816,054
ボランティア基金積立資産	14,988,447	14,988,447		財政調整資金積立金	4,000,000	4,000,000	
ヘルパー事業資金積立資産	43,511,524	51,327,578	△7,816,054	次期繰越活動増減差額	△6,302,635	△2,137,996	△4,164,639
財政調整資金積立資産	4,000,000	4,000,000		(うち当期活動増減差額)	△11,980,693	△2,548,348	△9,432,345
差入保証金	110,000	110,000		純資産の部合計	99,262,049	111,132,742	△11,870,693
資産の部合計	154,035,803	162,162,433	△8,126,630	負債及び純資産の部合計	154,035,803	162,162,433	△8,126,630

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額（全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの期末約定給付額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

立山町元気交流ステーション拠点（社会福祉事業）

- 「法人運営事業」
- 「企画広報事業」
- 「地域福祉推進事業」
- 「助成事業」
- 「在宅福祉サービス推進事業」
- 「ボランティア活動事業」
- 「居宅介護支援事業」
- 「居宅介護等事業」
- 「日常生活自立支援事業」
- 「高齢者福祉推進事業」
- 「基金運営事業」
- 「共同募金配分事業」
- 「生活福祉資金貸付事業」
- 「出逢い応援事業」

(7) 立山町元気交流ステーション拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(8) 立山町元気交流ステーション拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(9) 立山町元気交流ステーション拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉推進事業
- エ 助成事業
- オ 在宅福祉サービス推進事業
- カ ボランティア活動事業
- キ 居宅介護支援事業
- ク 居宅介護等事業
- ケ 日常生活自立支援事業
- コ 高齢者福祉推進事業
- サ 基金運営事業
- シ 共同募金配分事業
- ス 生活福祉資金貸付事業
- セ 出逢い応援事業

(注) 尚、上記以外に「サービス区分資金収支計算書」及び「サービス区分事業活動計算書」も作成している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	638,000	0	0	638,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,638,000	0	0	1,638,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	6,380,000	5,742,000	638,000
車輛運搬具	12,296,927	12,296,920	7
器具及び備品	1,960,998	1,390,498	570,500
有形リース資産	3,630,000	968,000	2,662,000
合 計	24,267,925	20,397,418	3,870,507

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし